

統合報告書

2023

資料編

(環境安全・品質保証)

環境安全活動概況	1
労働安全衛生/保安防災	3
地球環境問題:地球温暖化対応	6
地球環境問題: 水資源の有効利用・フロン排出抑制	8
地球環境問題: プラスチック資源の循環	9
環境保全: 環境/パフォーマンス・環境会計	10
環境保全:産業廃棄物・PCB廃棄物	11
環境保全: 化学物質の排出抑制・ PRTR法対象物質の排出量	12
環境保全:環境負荷工場別データ	13
独立第三者の保証報告書	14
マネジメントシステム取得状況 (環境・労働安全衛生)	15
報告の対象について	16
品質保証/製品安全	17

環境安全活動概況

UBEグループでは、環境安全中期方針を推進するために、PDCAサイクルを回すことにより、活動の改善を図っています。

2022年度評価：概ね達成

	2022年度 活動計画	2022年度 活動実績
共通	安全文化の醸成 <ol style="list-style-type: none"> 1. 「安全はすべてに優先する」の浸透 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 各事業所での周知と理解度調査の確実な実施 1-2. 各事業所での基本ルール明確化と再徹底 2. 安全文化の醸成 <ol style="list-style-type: none"> 2-1. 安全文化醸成計画の実行と仕組みの定着 3. 変更管理の対応力強化(特に化学グループ会社) <ol style="list-style-type: none"> 3-1. 変更管理の対象の明確化とリスク評価の深化 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「安全はすべてに優先する」の浸透 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 「安全はすべてに優先する」理解度評価ガイドライン策定、理解度調査実施 1-2. 各事業所は基本ルールの明確化と再徹底を実施 2. 安全文化の醸成 <ol style="list-style-type: none"> 2-1. 活動状況を監査で確認、指導 2-2. 各事業所は自ら設定した安全文化の改善目標に沿って活動継続中 3. 変更管理の対応力強化(特に化学グループ会社) <ol style="list-style-type: none"> 3-1. 変更管理の手順、実施状況を監査で確認、指導 3-2. 各事業所は手順に基づいた変更管理を実施中
労働安全衛生	労働安全 <ol style="list-style-type: none"> 1. 重大災害の撲滅 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 重大リスク対策実施の継続(対策の確実な実施) 1-2. 請負協力会社と一体となった安全活動の推進(有効性の向上) 1-3. 安全意識の向上に向けた教育・訓練の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 重大災害の撲滅 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 各事業所で重大災害につながるリスクが潜在する作業を抽出、リスク低減(本質安全化等)の計画を策定、実施中 1-2. 各事業所で請負協力会社との合同パトロール、安全会議への参加、監査の強化等を環境安全管理計画に盛り込み、一体となった安全活動を推進中 1-3. 各事業所で安全意識の向上に向けた教育・訓練を環境安全管理計画に挙げ、推進中
	職場環境改善 <ol style="list-style-type: none"> 1. 職場環境改善の推進 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 要改善(第II、III管理区分)職場の対策の強化 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 職場環境改善の推進 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 騒音対策については、対象職場を見直し、管理領域を拡大
保安防災	設備事故ゼロ <ol style="list-style-type: none"> 1. 設備事故ゼロ(類似事故の再発防止) <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 事故情報の共有化と水平展開の推進 1-2. 設備の維持管理の強化 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設備事故ゼロ(類似事故の再発防止) <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 事故情報連絡会にて、事故事例の共有および水平展開を実施 1-2. 保安管理連絡会にて、社内で指定した安全管理特別指導事業場の活動事例の共有および水平展開を実施
	環境事故ゼロ <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境事故ゼロ <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 環境リスクの抽出と環境リスク低減策の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境事故ゼロ <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 環境リスク低減策を確実に実施し、環境事故の発生防止(「環境事故対策に関するガイドライン」を活用し、環境に関するリスク抽出およびリスク低減策を実施)
	高圧ガス事業所の保安力向上 <ol style="list-style-type: none"> 1. 高圧ガス認定事業所(UBEエラストマー含む)の保安力向上 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 保安力評価の活用強化による継続的改善の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高圧ガス認定事業所の保安力向上 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 保安力向上センターの評価および保安力自己評価結果から、事業所の課題を明確にし、改善計画の立案および実行
	自然災害対策 <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然災害対策の推進 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 各事業所の弱点の認識と実行計画推進 1-2. 宇部地区事業所共通の課題の認識と改善計画推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自然災害対策の推進 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 各事業所・グループ会社は新規3カ年実行計画を策定し、遂行中 1-2. 課題の抽出と現状評価を実施、通常管理へ移行
環境保全	環境リスクの低減 <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境リスクの低減 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 環境リスク低減策の推進と効果の確認 1-2. 他事業所への水平展開 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境リスクの低減 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 各事業所は、環境計器の追加設置や漏洩時の一時貯蔵タンクの追加設置を継続 1-2. 「環境事故対策に関するガイドライン」を作成し、各事業所にて課題抽出とリスク低減活動の水平展開を実施
地球環境問題	低炭素社会への貢献と対応 <ol style="list-style-type: none"> 1. 地球環境問題への取り組み強化 2. ESG評価向上への継続的貢献と社内人材の育成推進 3. 製品別GHG排出量開示に向けた基盤整備 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地球環境問題の目標達成に向けた対策の立案・実施 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 2022年度GHG排出量は、382万tCO₂(UBEグループ) 1-2. 2022年度環境貢献型製品・技術の売上高比は46%(UBEグループ) 2. 地球環境問題に対する社員教育 <ol style="list-style-type: none"> 2-1. 事業所への環境教育実施(2カ所) 2-2. 全社員向けe-ラーニング実施 3. 各事業所データ収集の効率化 <ol style="list-style-type: none"> 3-1. 製品別GHG原単位算出のロジック完了 3-2. 製品別GHG原単位算出のシステム化フェーズ1完了
	環境負荷の継続的削減 <ol style="list-style-type: none"> 1. 中期目標の達成に向けた改善計画の推進 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 産業廃棄物の削減 <p>指標：外部埋立処分量 2022年度目標：85%削減(2000年度比)</p> 1-2. 化学物質の排出抑制 <p>指標：20種類の重点化学物質*2排出総量 2022年度目標：35%削減(2010年度比)</p> 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. 外部埋立処分量の削減 <p>2022年度実績：84%削減(2000年度比) 埋立処分量や中間処理量の経年推移はP11に掲載</p> 1-2. 20化学物質の排出削減 <p>2022年度実績：38%削減(2010年度比) PRTR法*3対象物質やVOC*4の経年推移はP12に掲載</p>
環境安全 監査・査察	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境安全監査・査察の実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 環境安全監査・査察の実施 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 本社監査8事業所、機械部門監査4事業所で実施 1-2. 本社査察6事業所、機械部門査察1事業所で実施
地域との対話	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域のステークホルダーとの対話を推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域のステークホルダーとのRC地域対話**を開催 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. 第14回RC千葉地区地域対話(書面開催):「千葉県の環境行政におけるSDGsの取り組み」(千葉県環境政策課)、発表会社2社(日本曹達(株)、広栄化学(株))、アンケート集計 1-2. 第17回宇部地区RC対話集会(ウェブ開催):「[宇部方式]と「環境保全協定」について」(宇部市市民環境部環境政策課)、「会員企業の活動報告」(UBE(株)宇部ケミカル工場東西地区、藤曲地区、テクノUMG(株)宇部事業所、セントラル硝子(株)宇部工場)

自己評価	2023年度 活動計画	SDGs	RC*1コード
★★	1. 「安全はすべてに優先する」の浸透 1-1. 各事業所での周知と理解度調査の確実な実施 1-2. 各事業所での基本ルール明確化と再徹底 2. 安全文化の醸成 2-1. 安全文化醸成計画実行の有効性評価 3. 変更管理の対応力強化 3-1. すべてのグループ会社に変更管理の仕組み定着	—	—
★★	1. 重大災害の撲滅(労働災害半減、休業災害ゼロ) 1-1. 重大リスク対策(本質安全化)の推進 1-2. 請負協力会社と一体となった安全活動の推進 1-3. 安全意識の向上に向けた教育・訓練の推進		労働安全衛生
★★	1. 職場環境改善の推進 1-1. 要改善職場の措置の改善継続 1-2. 化学物質自律管理体制の構築	—	—
★★	1. 設備事故ゼロ(類似事故の再発防止) 1-1. 事故情報の共有化と水平展開の継続 1-2. 設備維持管理強化の継続		—
★★	1. 環境事故ゼロ 1-1. 改善計画に基づく環境リスク低減策の推進 1-2. 事故情報の共有化と水平展開	—	保安防災
★★	1. 高圧ガス認定事業所の保安力向上 1-1. 継続的改善の実施および確認	—	—
★★	1. 自然災害対策の推進 1-1. 自然災害対策実行計画の推進継続 1-2. グループ会社の取り組みの強化	—	—
★★	1. 環境事故ゼロ 1-1. 環境リスクの抽出と環境リスク低減策の推進		—
★★	1. 地球環境問題への取り組み強化 2. ESG評価向上への継続的貢献と社内人材の育成推進 3. 製品別GHG排出量開示に向けた基盤整備	    	環境保全
★★	1. 中期目標の達成に向けた改善計画の推進 1-1. 外部埋込分量 2023年度目標: 87%削減(2000年度比) <u>「産業廃棄物の削減」の中期目標はP11に掲載</u> 1-2. 20化学物質の排出総量 2023年度目標: 29%削減(2010年度比) <u>「化学物質の排出抑制」の中期目標はP12に掲載</u>	  	—
★★★	1. 環境安全監査・査察の実施	—	マネジメントシステム
★★★	1. 地域のステークホルダーとの対話を推進		社会との対話

用語解説

*1 RC(レスポンシブル・ケア): 化学物質を取り扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

*2 20種類の重点化学物質: PRTR法対象物質やVOCなどの中から、排出量の多い20種類の化学物質を全社の重点物質として選定。選定した20化学物質は、メチルアルコール、ブチルアルコール、トルエン、イプシロン-カプロラクタム、スチレン、アンモニア、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、しゅう酸、酢酸ビニル、キシレン、n-ヘキサン、エチルベンゼン、クロロメタン、ベンゼン、フタル酸ジメチル、N、N-ジメチルアセトアミド、ほう酸化合物、フェノール、ふっ化水素およびその水溶性塩。

*3 PRTR法(Pollutant Release and Transfer Resister): 事業所から排出・移動した化学物質の量などを把握し、行政に届け出することを義務づけた法律。届け出された情報は環境省のウェブサイト公開される。情報の公開を通して、自主的な化学物質の管理の改善を促進することを目的として制定された。

*4 VOC(Volatile Organic Compounds): 揮発性を有し、大気中で気体となる有機化合物の総称。浮遊粒子状物質および光化学オキシダントの生成原因となる。

*5 RC地域対話: 一般社団法人日本化学工業協会RC委員会の地区会員企業が、地域のステークホルダー(地域住民、市民団体、行政関係者など)と、RC実施項目(環境保全、保安防災など)への取り組みについて相互理解を深めるために、各地区において開催する対話集会。

労働安全衛生

労働災害防止

安全文化の醸成

従来から実施している安全活動の網羅性や有効性を高めるために、2016年度より「安全文化の醸成」の取り組みを開始しました。安全文化の構成要素は「組織統率」、「積極関与」、「資源管理」、「作業管理」、「動機づけ」、「学習伝承」、「危険認識」、「相互理解」の8項目としています。当社が定めた評価基準による結果に基づいて、事業所は課題を抽出し、安全文化の醸成計画を策定、実行することで継続的な改善を図っています。

重大災害の撲滅

UBEグループはこれまでさまざまな労働災害防止のための活動を行ってきましたが、2018年度からは「重大災害の撲滅」を重点項目とする活動を始めました。重大災害に発展する可能性が高い作業のリスクアセスメントを実施しています。抽出されたリスクについて、計画的なリスク低減対策の実行、および本質安全化を進めています。また、2020年度より「協力会社*と一体となった安全活動の推進」、2021年度より「安全意識の向上に向けた教育・訓練の推進」を重点項目に追加、活動を推進しています。

また、すべての休業災害、不休災害について、原因調査と対策を実施するとともに、対策実施後に有効性を確認し、水平展開することで類似事故の防止に努めています。

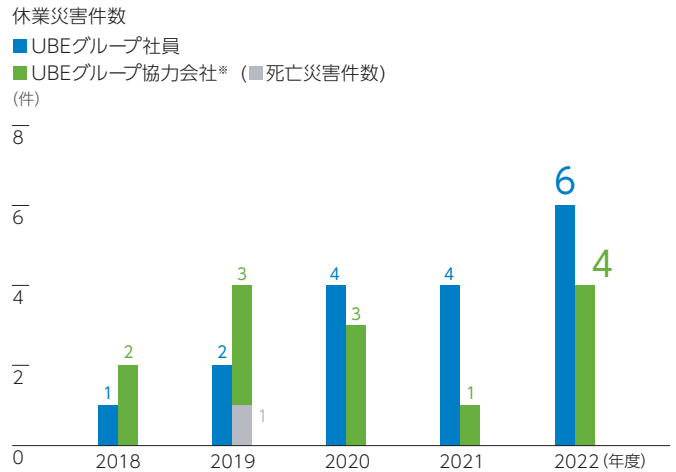
安全衛生協議会

労働安全衛生に関しての年間実績と次年度の計画について、全社組合代表と労働安全衛生を担当する役員ら経営層が協議する場を設け、組合からの要望事項や会社から組合への協力要請を話し合っています。この協議の中では現状における課題の共有とそれらの対策について協議を行い、その結果を次年度の計画に反映しています。重篤な災害の多くは協力会社で発生しており、労使ともに協力会社とのさらなる連携の重要性を認識し、年度計画に「請負協力会社と一体となった安全活動の推進」を設定し活動しています。

箇所別労使協議会

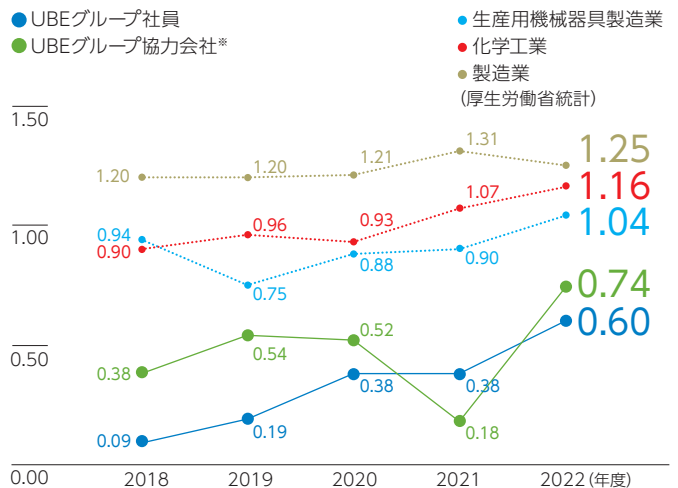
安全衛生協議会で全社組合代表との協議の後、各地域では事業所単位で組合地域代表者と事業所の代表者による両者の要望・協力要請事項について話し合っています。

UBEグループ(国内)死亡・休業災害件数



(注)旧建設資材カンパニーを含まない集計データです。

UBEグループの労働災害度数率



(注)旧建設資材カンパニーを含まない集計データです。

労働災害防止活動

	狙い	活動内容	取り組み状況・履歴
1. 労働災害に関する指標設定	労働災害の防止	数値目標の策定	2022年度目標:休業災害0件、不労災害14件 計14件 2022年度実績:休業災害10件、不労災害18件 計28件
2. 労働災害情報の活用	類似災害の防止	労働災害情報のデータベース化 社内イントラネットに公開	各事業所で設備や作業のリスクアセスメントの重要な情報源として労働災害情報を活用中
3. 監査・査察	事業所の継続的改善を促進 ●弱点改善 ●安全レベルの向上	(1) 監査 ●本社と事業所の環境安全担当により監査実施 ●チェックリストに従い事業所を定量評価しフィードバック ●化学物質管理の監査 労働安全衛生法における3管理(作業管理、作業環境管理、健康管理)の運営状況を調査 (2) 査察 ●社長を委員長とする査察委員が事業所訪問 ●監査結果と活動実績を確認し、講評を伝える	監査・査察で推進した改善活動の履歴 ●2013年度: 優秀な活動を「ベストプラクティス集」や「安全衛生ガイドライン」にまとめ、社内イントラネットに公開 ●2016年度: 安全文化を構成する8項目に分類した評価を開始【安全文化8項目】 「組織統率」、「積極関与」、「資源管理」、「作業管理」、「動機づけ」、「学習伝承」、「危険認識」、「相互理解」 ●2017年度: 評価基準の開示、自己評価とのギャップの検証を開始 ●2018年度: 評価基準を社内イントラネットに公開、UBEグループで安全文化の評価基準を統一 ●2018年度: 化学カンパニー全事業所の監査を実施 ●2019年度: 研究開発部門の監査を実施 ●2019年度: 3管理全社基準の制定、社内取扱物質と関連法規データベースの構築、化学物質の定量的リスクアセスメント手法の構築を行い、逐次継続的改善を実施 ●2017年度: 安全小集団の報告とグループ討議を開始
4. 安全衛生大会	情報の共有化 活動の動機づけ	UBEグループ安全衛生大会を1回/年開催 参加者: 約300名(UBEグループの役員、社員(リモート参加者含む))	ゼロ災害・職場環境改善を決意 ●社長表彰(安全衛生に大きな貢献をした団体、個人) ●安全小集団による体験発表 ●特別講演(外部講師による安全や健康管理について) ●大会最後の安全コール

保安防災

UBEグループは、設備事故ゼロを目指した、安全・安心な設備の確保と操業のための保安活動、そして、自然災害が発生した場合の被害を最小に抑えるための自然災害対策活動を行っています。2022年度は「設備事故ゼロ」、「環境事故ゼロ」、「高圧ガス事業所の保安力向上」および「自然災害対策の推進」を重点実施項目として取り組みました。

「設備事故ゼロ」では、事故情報連絡会を通して事故情報の共有と各事業所が類似事故の再発防止に向けた水平展開を実施しています。また、保安管理連絡会を通して設備の維持管理の強化に努めています。「環境事故ゼロ」では、環境リスクの抽出と環境リスク低減策の推進を実行しています。「高圧ガス事業所の保安力向上」では、特定非営利活動法人「保安力向上センター」による評価結果を踏まえ、改善対象項目を設定し、計画的な改善活動を進めています。「自然災害対策の推進」では、各事業所が「自然災害対策自己評価基準」に沿って自己評価を行い、継続的な改善を実施しています。さらに、石油化学工業協会(石化協)が作成した「産業保安に関する行動計画」への対応も推進しています。

産業保安に関する行動計画

「産業保安に関する行動計画」の取り組み状況は、P5に掲載しています。

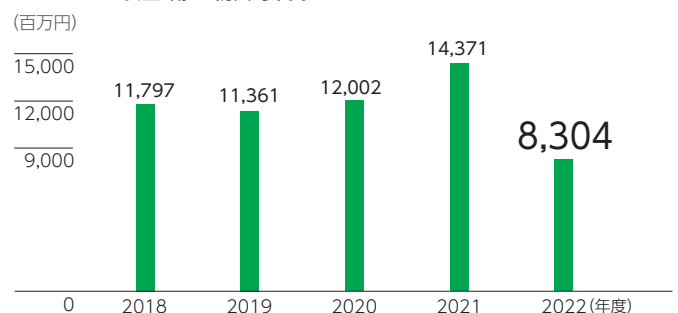
産業保安に向けた取り組み

UBEグループ設備事故件数

	件				
	2018	2019	2020	2021	2022(年度)
UBE	4	4	13	5	5
グループ会社	0	3	2	3	5

2022年度は10件の事故が発生し、それぞれの原因究明を行い、再発防止策を講じました。

UBEグループ安全・衛生・防災対策費



設備安全性評価

各事業所で設備安全性評価基準に定められた手法により、設備の新設・増産・改造時に設備安全性評価を実施しています。2022年度の実績は129件です。

「産業保安に関する行動計画」(石油化学工業協会)への対応状況

	会員企業が実施すべき取り組み	UBEの施策・取り組み状況
1. 企業経営者の産業保安に対するコミットメント	(1) 保安・安全に関する基本理念・基本方針に関するコミットメント	「UBE経営理念」、「UBE経営方針」、「UBEグループ環境安全基本指針」の制定 経営トップから社員、協力会社へ産業保安に関するメッセージの発信 社長と社員が直接コミュニケーションをとる「経営トップ現場座談会」を開催
	(2) 産業保安への資源配分に対する方針に関するコミットメント	教育体制の構築、教育訓練施設の活用による人材育成 保安部門による生産計画、補修計画、設備投資計画に対する保安上の予算、人員計画等に関する意見具申
2. 産業保安に関する目標設定	(1) 保安に関する数値目標の策定	数値目標:設備事故ゼロ
3. 産業保安のための施策の実施計画の策定	(1) リスクアセスメント(RA)	定常状態、非定常状態、新規設備・プロセス導入時に複数部署の参画による網羅的かつ多角的な見地からリスクアセスメントを実施
	(2) 人材育成のための教育訓練	机上教育、OJT、RAへの参画、体験型教育を通して運転の原理原則・Know-whyを教育、プラントシミュレーターによる教育
	(3) 事故情報の活用	「事故情報連絡会」で社内外の事故情報・対策の共有化と水平展開を実施
	(4) 組織運営	設備の新設・改造、手順の変更時に運転管理部門、設備管理部門、保安管理部門、設計部門間の変更管理を実施
	(5) 設備保全、老朽化対策	余寿命診断結果に基づく更新、補修計画の策定 タブレット端末等のIoTの活用
	(6) 高圧ガス設備の耐震対応、既存配管系自主耐震診断	高圧ガス設備の耐震基準への適合評価と対策、既存配管系の耐震診断を実施
	(7) 安全性向上のための新たな手法、技術の取り入れ	運転データ取り込みによる運転状況の解析、未来変動予測システム導入、運転訓練シミュレーター、スマート機器、電子申し送り帳の採用
	(8) 協力会社も含めた安全管理の実施	会社、協力会社間の安全管理に関する協議会を開催 工事着工前の運転管理、設備管理、協力会社の三者立ち合いによる安全確認
4. 目標の達成状況や施策の実施状況についての調査および評価	(1) 達成状況の調査および評価に関する体制、運営	毎年の監査による進捗状況の確認・評価を実施 「経営会議」で当該年度の活動結果を踏まえて次年度の施策を審議
	(2) 上記の調査および評価結果への対応	評価結果に基づき「設備事故ゼロ」「環境事故ゼロ」「高圧ガス事業所の保安力向上」「自然災害対策」を重点項目として実施
5. 自主保安活動の促進に向けた取り組み(安全文化の醸成)	(1) 安全文化の醸成に向けた工夫	グループ内、事業所内の安全表彰の実施 各事業所は、安全文化の改善目標、計画を策定し、改善活動を実施
6. 社外の知見の活用	(1) 第三者機関の活用	保安力向上センターによる事業所の保安力評価を活用 評価結果から改善目標を設定し、活動
	(2) 社外への情報発信	業界団体に対して安全、保安情報の提供
7. 地域社会等とのリスクコミュニケーション	(1) リスクコミュニケーションの手段と頻度	地域住民との対話集会を定期的で開催 地域住民向けイベントの開催
8. 地震・津波などの自然災害による産業事故の発生防止に向けた取り組み	(1) 巨大地震・津波を想定した社員避難、設備のあり方についての取り組み	地震・津波対応・避難訓練、設備・配管の耐震診断・補強 地震・津波対策実行計画の策定と遂行、BCP(事業継続計画)の構築

地球環境問題:地球温暖化対応

温室効果ガス(GHG)排出量

	万t-CO ₂ e			
	2020年度	2021年度*2	2022年度*2	
スコープ1	1,069	379	340* ^{※1}	事業者の燃料使用等による直接GHG排出量
スコープ2	58	52	42* ^{※1}	他社から供給を受けた電気、熱の利用により発生した間接GHG排出量
スコープ3	1,346	1,341	1,223	調達、物流および製品の加工・使用・廃棄などのサプライチェーン全体で間接的に排出されるGHG排出量
合計	2,473	1,772	1,605	

*1 ★印は第三者検証による保証を受けた数値です。詳細は保証書(P14掲載)をご参照下さい。

*2 2021年度以降のデータは、旧建設資材カンパニーを含まない集計データです。

スコープ3の 카테고리別内訳

カテゴリー	万t-CO ₂ e		
	2020年度*1	2021年度	2022年度
1 購入した製品・サービス	204	308	249
2 資本財	10	4	7
3 Scope1&2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	46	35	30
4 輸送・配送(上流)	70	16	14
5 事業から出る廃棄物	1	2	4
6 出張	0	0	1
7 雇用者の通勤	0	1	1
8 リース資産	0	0	0
9 輸送・配送(下流)	54	7	7
10 販売した製品の加工	18	45	46
11 販売した製品の使用	765	151	163
12 販売した製品の廃棄	176	110	91
13 リース資産(下流)		対象となる活動なし	
14 フランチャイズ		対象となる活動なし	
15 投資	2	662* ²	611* ²
合計	1,346	1,341	1,223

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

*1 2020年度は、国内活動のみ。

*2 2021年度以降のカテゴリー15には、現 UBE三菱セメント(株)(旧建設資材カンパニー)に係るGHG排出量の出資比率分が含まれています。

部門別GHG排出量 2022年度実績

事業所	万t-CO ₂ e		
	スコープ1	スコープ2	合計
化学部門	323	40	363
国内	236	11	247
タイ	60	28	88
スペイン	27	1* ¹	28
機械部門	17	2	19
合計	340* ²	42* ²	382

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

*1 外部からの購入電力は、再生可能エネルギーを使用。

*2 ★印は第三者検証による保証を受けた数値です。詳細は保証書(P14掲載)をご参照下さい。

温室効果ガス種別排出データ

温室効果ガス種別	万t-CO ₂ e		
	2020年度	2021年度*2	2022年度*2
CO ₂	1,041	339	314
CH ₄ * ¹	1	0	0
N ₂ O	85	92	68
HFC* ¹	0	0	0
PFC	0	0	0
SF ₆ * ¹	0	0	0
NF ₃	0	0	0
合計	1,127	431	382

*1 10,000t-CO₂e未満。

*2 2021年度以降のデータは、旧建設資材カンパニーを含まない集計データです。

CO₂排出原単位(単位生産量当たりのGHG排出量)

	t-CO ₂ e/t-Lc		
	2020年度	2021年度*	2022年度*
CO ₂ 排出原単位	3.263	2.521	2.733

※2021年度以降のデータは、旧建設資材カンパニーを含まない集計データです。

エネルギー消費データ

	MWh/年						備考
	2020年度		2021年度*		2022年度*		
	合計	再エネ由来	合計	再エネ由来	合計	再エネ由来	
燃料の消費量	19,030,000	670,000	8,417,000	0	6,131,000	0	バイオマス
購入電力の消費量	840,000	60,000	800,000	176,000	629,000	160,000	再エネ電力
購入蒸気の消費量	1,050,000	0	1,425,000	0	1,079,000	0	
自家発(再エネ)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	太陽光発電
合計	20,920,000	730,000	10,644,000	178,000	7,841,000	162,000	

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

※2021年度以降のデータは、旧建設資材カンパニーを含まない集計データです。

燃料種別

エネルギー種別	MWh/年		
	2020年度	2021年度*	2022年度*
一般炭	16,170,000	6,963,000	5,144,000
灯油・軽油	370,000	263,000	157,000
LNG液化天然ガス	650,000	626,000	391,000
LPG液化石油ガス	130,000	138,000	129,000
石油コークス	520,000	0	0
重油	270,000	201,000	122,000
副生ガス・油	250,000	226,000	188,000
バイオマス	670,000	0	0
合計	19,030,000	8,417,000	6,131,000

※2021年度以降のデータは、旧建設資材カンパニーを含まない集計データです。

地球環境問題:水資源の有効活用・フロン排出抑制

水資源の利用状況

UBEグループにおける水資源の利用状況(2018~2022年度)

集計範囲: UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社。詳細はP16に掲載。

			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
取水量(百万m ³)	化学部門	上水道水	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
		地下水	2.0	2.0	2.0	2.2	2.0	
		工業用水	79	84	81	83	64	
		海水	105	114	107	115	302 ^{*1}	
		小計	186	200	190	200	369 ^{★*2}	
	機械部門	上水道水	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	
		地下水	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		工業用水	0.9	1.0	1.0	0.9	0.8	
		海水	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		小計	1.0	1.1	1.2	1.0	1.0	
	合計(UBEグループ)			187	201	191	201	370
	排水量(百万m ³)	化学部門	下水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			河川・湖沼	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1
			海域	140	156	145	152	342 ^{*1}
小計			142	158	147	154	345	
機械部門		下水道 ^{*3}	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		河川・湖沼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		海域	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	
		小計	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	
合計(UBEグループ)			143	159	148	155	345	

*1 自家発用冷却水(海水)含む。

*2 ★印は第三者検証による保証を受けた数値です。詳細は保証書(P14掲載)をご参照下さい。

*3 1万m³以下の排水量。

フロン排出抑制法への対応

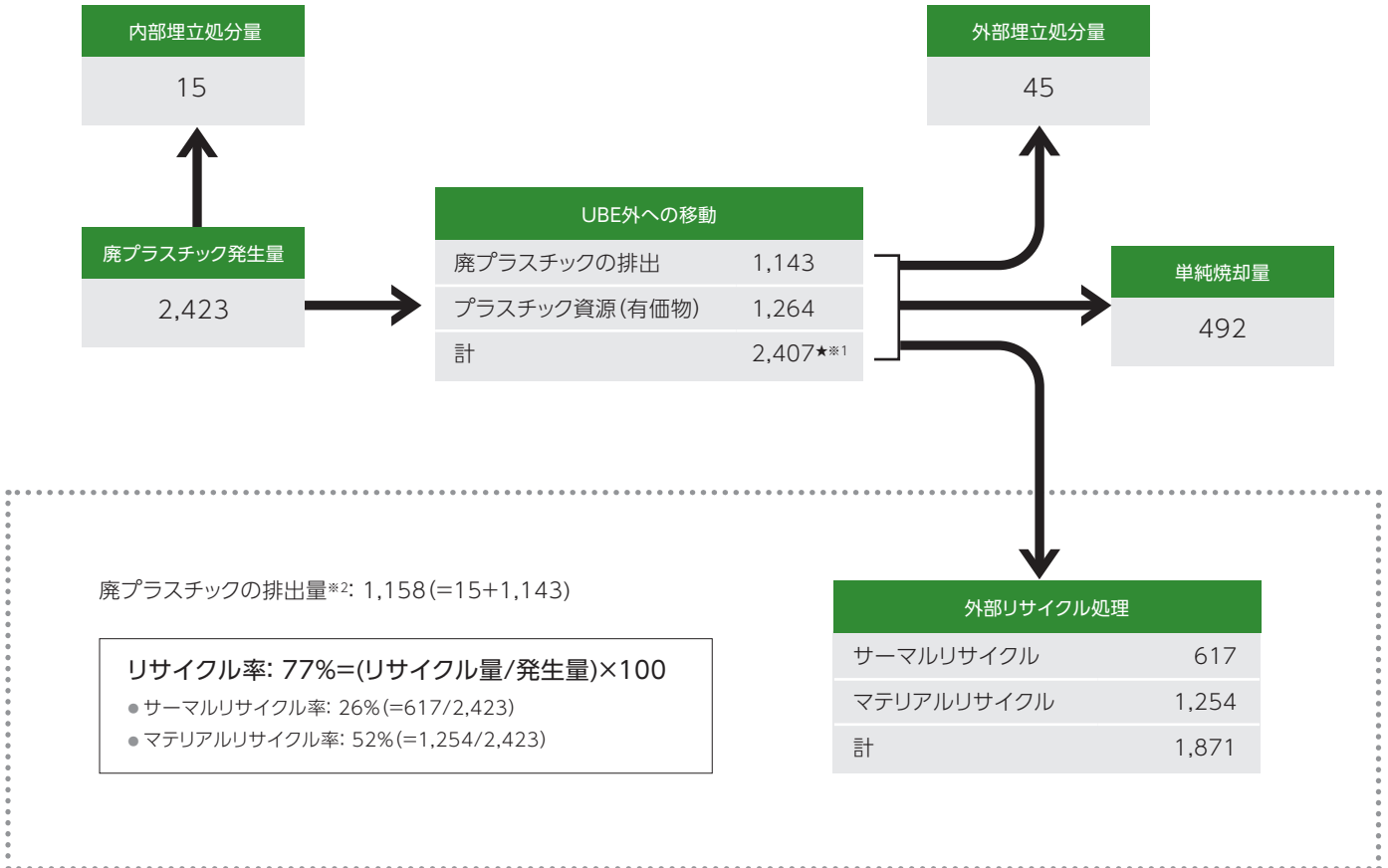
地球温暖化やオゾン層破壊を防止するため、フロン冷媒(CFC、HCFC、HFC)の漏洩抑制を目的としたフロン排出抑制法が2015年4月に施行されました。フロン冷凍機や空調機器の点検などの法規制を遵守し、さらにフロン類の回収・充填方法の改善や機器運転中の管理強化でフロン漏洩の防止を図っています。

また、プロセスで使用しているフロン冷凍機について、低GWP(地球温暖化係数 Global Warming Potential)のHFCもしくはノンフロンを冷媒に使用する機器への更新を計画的に進めています。

地球環境問題:プラスチック資源の循環

プラスチック資源のフロー (UBE 2022年度実績)

(単位: トン)



※1 ★印は第三者検証による保証を受けた数値です。詳細は保証書(P14掲載)をご参照下さい。

※2 プラスチック資源循環法で算定対象となる社内での内部埋立処分、内部リサイクルを含む。

2022年4月に施行されたプラスチック資源循環促進法では、廃プラスチックの排出抑制や再資源化等への積極的な取り組みが求められています。UBEでは、これまでプラスチック資源の有効利用に取り組んできており、2022年度は77%のリサイクル率を達成しました。今後、プラスチックの資源循環を、より一層促進していきます。

集計範囲: UBEの8事業所(堺工場、宇部ケミカル工場、宇部ケミカル工場藤曲地区、宇部電子工業部材工場、宇部研究所、医薬研究所、みらい技術研究所、大阪研究開発センター)

環境保全:環境パフォーマンス・環境会計

環境パフォーマンス

UBEグループにおける環境負荷の全体像(2018~2022年度)

集計範囲: UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社。詳細はP16に掲載。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(注2)
総エネルギー投入量	原油換算量(千MWh)	21,970	22,140	20,920	21,340	7,841
総物質投入量(千t)		16,383	16,298	15,381	15,819	2,177
取水量	淡水(百万m ³)	92	97	94	96	68
	海水(百万m ³)	106	115	108	116	302(注1)

インプット

UBEグループの事業活動(製造) ↓

アウトプット

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大気排出	GHG(万t-CO ₂ e)	1,201	1,211	1,127	1,184	382
	SOx*1(t)	2,873	2,652	2,589	2,296	1,095
	NOx*2(t)	16,149	16,071	15,274	14,956	3,275
	ばいじん(t)	356	371	392	364	115
	PRTR法*3対象物質(t)	198	180	190	194	143
土壌排出	PRTR法対象物質(t)	0	0	0	0	0
水域排出	排出水量(百万m ³)	147	163	152	159	345(注1)
	COD*4(t)	642	705	658	687	1,347
	全リン(t)	9	11	10	11	18
	全窒素(t)	468	466	420	455	466
廃棄物排出	PRTR法対象物質(t)	97	112	82	91	72
	外部埋立処分量(t)	6,730	6,463	6,267	5,895	5,159
	リサイクル量(t)	370,451	389,000	340,543	379,024	214,755

(注1) 2022年度は、自家発用冷却水(海水)を含む。

(注2) 2022年度は旧建設資材カンパニーを含まないデータです。

UBEグループでは、大気や水域への汚染・汚濁物質の排出管理を徹底し、協定値や自主管理基準の遵守に努めています。また、さらに環境負荷を削減していくため、削減計画の進捗状況を経営会議で確認して確実にPDCAサイクルを回し、環境経営に取り組んでいます。今後とも地球環境問題への対応、産業廃棄物の削減と有効利用、化学物質の排出抑制など、循環型社会の形成に貢献する事業活動を推進していきます。

環境会計

環境保全コスト

分類	主な内容	設備投資(億円)			費用(億円)		
		2021年度	2022年度	差異	2021年度	2022年度	差異
事業エリア内コスト	公害防止コスト	13.6	9.6	(4.0)	44.2	36.2	(8.0)
	地球環境保全コスト	6.1	2.7	(3.4)	33.4	1.5	(31.9)
	資源循環コスト	2.6	0.1	(2.5)	32.1	8.7	(23.4)
上・下流コスト	容器包装のリサイクル、グリーン購買費用	0.0	0.0	0.0	9.0	5.4	(3.6)
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの取得・運用・維持費用	0.0	0.0	0.0	5.1	3.1	(2.0)
研究開発コスト	環境配慮製品・技術の研究開発費用	0.0	0.0	0.0	1.7	0.8	(0.9)
社会活動コスト	事業所・周辺地域の緑化・美化費用	0.2	0.2	0.0	3.9	0.8	(3.1)
環境損傷コスト	環境関連の賦課金支払費用	0.0	0.0	0.0	1.3	0.9	(0.4)
合計		22.5	12.6	(9.9)	130.7	57.4	(73.3)

経済効果

分類	主な内容	億円		
		2021年度	2022年度	差異
実収入効果	有価廃棄物の売却額	42.1	6.7	(35.4)
節約効果	資源の再利用、省エネルギーの実施による節約額	66.4	31.5	(34.9)

用語解説

*1 SOx: 燃料に含まれる硫黄に由来する硫酸酸化物。ボイラーが主な発生源。

*2 NOx: 燃料を空気で燃焼させる時に発生する窒素酸化物。ボイラーが主な発生源。

*3 PRTR法(Pollutant Release and Transfer Register): P2の用語解説を参照。

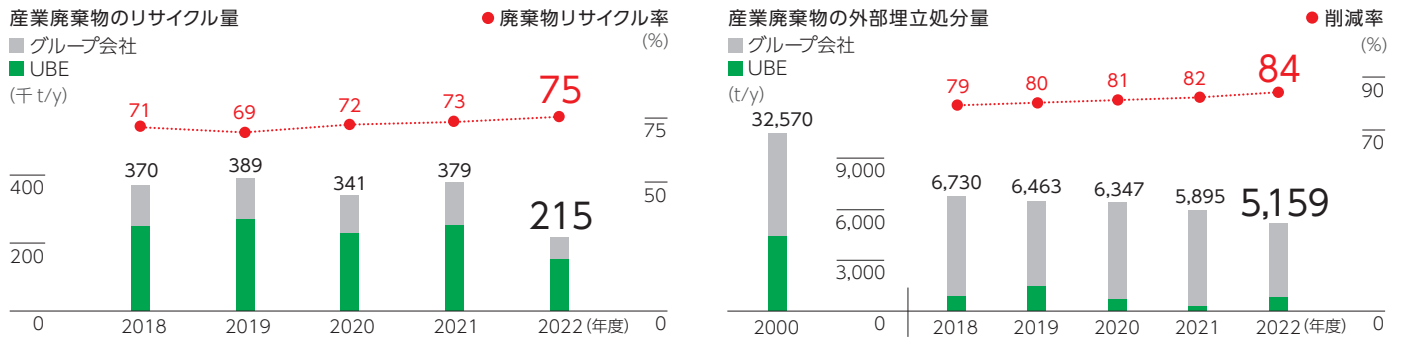
*4 COD: 有機物による水質汚濁の指標。有機物を化学的に酸化する時に消費される酸素量。

環境保全: 産業廃棄物・PCB廃棄物

産業廃棄物の削減

集計範囲: UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社。詳細はP16に掲載。

この集計範囲は、国内主要連結子会社の70%をカバーしています。



外部埋立処分量

2024年度目標:87%削減(2000年度比)

UBEグループでは、循環型社会の形成に向けた取り組みとして、産業廃棄物の発生抑制や再資源化を推進しています。UBEグループの中期目標として、外部埋立処分量の削減率を「2024年度に87%削減(2000年度比)」と設定して活動を進め、2022年度は2000年度比で84%削減しました。引き続き、産業廃棄物の削減に向けた取り組みを推進していきます。

産業廃棄物の処理フロー

(単位:トン)

年度	①発生量	内部			外部				
		②減量化量	③リサイクル量	④埋立処分量	⑤排出量	⑥減量化量	⑦リサイクル量	⑧埋立処分量	
2018	517,033	120,719	242,835	207	155,272	20,685	127,616	4,971	
2019	561,591	145,425	247,568	263	168,335	20,440	141,432	6,463	
2020	476,127	105,940	220,559	126	149,502	23,171	119,984	6,347	
2021	522,644	114,866	233,175	127	174,476	22,732	145,849	5,895	
	化学部門	234,247	46,743	9,180	706	177,618**	18,239	158,523	856
2022	機械部門	51,534	0	31,476	0	20,058	179	15,576	4,303
	計	285,780	46,743	40,656	706	197,676	18,418	174,099	5,159

※ ★印は第三者検証による保証を受けた数値です。詳細は保証書(P14掲載)をご参照下さい。

集計範囲: UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社。詳細はP16に掲載。



PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物の処理

PCB使用安定器など使用中機器の掘り起こし調査を徹底し、改正PCB特別措置法で定められた期限までにPCB廃棄物の処分が完了するよう回収を進めています。また、保管・処理にあたっては法規制を遵守し、中間貯蔵・環境安全事業株式会社や無害化処理認定業者を活用して計画的に処理を進めています。

PCB含有機器の保管台数(2023年4月現在 UBE)

(単位:台)

	使用	保管	計
高濃度PCB	0	0	0
低濃度PCB	23	26	49

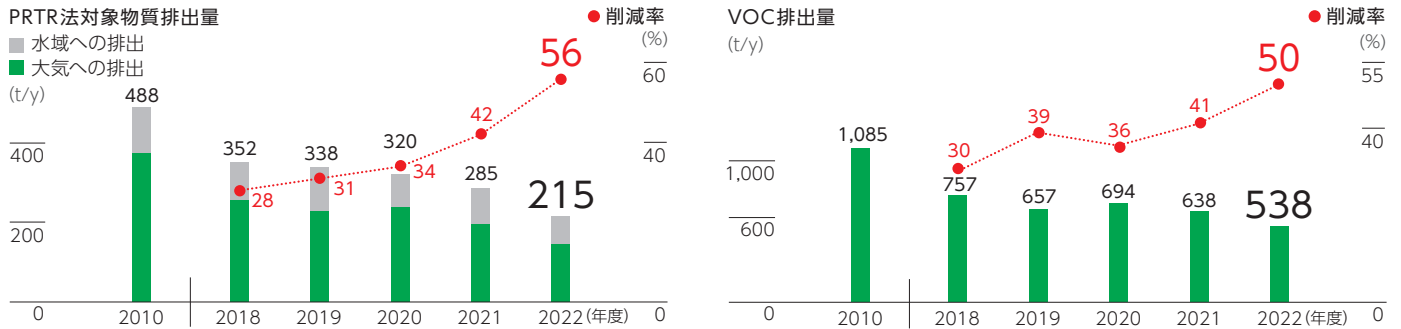
UBEは、2021年度に高濃度PCB廃棄物の処分を完了しています。低濃度PCB廃棄物につきましても、改正PCB特別措置法が定めた期限までに全数の処分が完了するよう計画的に回収・処分を進めています。

環境保全:化学物質の排出抑制・PRTR法対象物質の排出量

化学物質の排出抑制

集計範囲: [UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社](#)。詳細はP16に掲載。

この集計範囲は、国内主要連結子会社の70%をカバーしています。



20化学物質の排出総量

2024年度目標:32%削減(2010年度比)

UBEグループでは、PRTR法^{*1}対象物質や揮発性有機化合物(VOC)^{*2}などの中から、排出量の多い20種類の重点化学物質^{*3}を全社の重点物質とし、排出抑制を進めています。UBEグループの中期目標として設定した「2024年度に32%削減(2010年度比)」に対し、2022年度は、20化学物質の排出総量を38%削減しました(PRTR法対象物質とVOCの排出抑制で評価すると、上記のとおり、2010年度比でそれぞれ56%削減と50%削減)。引き続き、化学物質の排出抑制を進めていきます。

2022年度のPRTR法対象物質の排出・移動の総量

	取扱量 (t)	総排出量 (t)				移動量 (t)	PRTR法対象物質数
		大気	公共用水	土壌	合計		
UBE	186,418	94.4	71.6	0.0	166.0	3,462	55物質
グループ会社	107,397	49.0	0.0	0.0	49.0	262	13物質
合計(UBEグループ)	293,816	143.4	71.6	0.0	215.0	3,724	68物質

2022年度のPRTR法対象個別物質の排出・移動(排出量1t/年以上の物質+ダイオキシン類)

政令指定番号	化学物質名	取扱量 (t)	排出量 (t)				移動量 (t)
			大気	公共用水	土壌	合計	
300	トルエン	835	55.4	13.9	0.0	69.3	203.3
76	イプシロン-カプロラクタム	97,916	0.0	49.9	0.0	49.9	251.3
104	クロロジフルオロメタン	20	20.3	0.0	0.0	20.3	0.0
400	ベンゼン	66	12.9	0.1	0.0	13.0	0.0
128	クロロメタン	12	12.3	0.0	0.0	12.3	0.0
80	キシレン	128	10.4	0.0	0.0	10.4	11.4
53	エチルベンゼン	23	9.4	0.0	0.0	9.4	10.7
213	N、N-ジメチルアセトアミド	605	8.2	0.0	0.0	8.2	267.6
240	スチレン	186	4.9	0.0	0.0	4.9	0.6
405	ほう素化合物	27	0.1	4.3	0.0	4.4	6.2
374	ふっ化水素およびその水溶性塩	5	0.0	2.6	0.0	2.6	0.4
349	フェノール	76,213	1.9	0.1	0.0	2.0	1,342.1
13	アセトニトリル	525	1.8	0.0	0.0	1.8	426.1
296	1、2、4-トリメチルベンゼン	123	1.6	0.0	0.0	1.6	3.1
351	1、3-ブタジエン	105,045	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0
243	ダイオキシン類 ^(注)	—	83.3*	2.5*	0.0*	85.8*	0.0*

(注)異種の混合物

* ダイオキシン類のみ単位は、mg-TEQ

集計範囲: [UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社](#)。

[詳細はP16に掲載](#)。

この集計範囲は、国内主要連結子会社の70%をカバーしています。

用語解説

*1 PRTR法: P2の用語解説を参照。

*2 VOC: P2の用語解説を参照。

*3 20種類の重点化学物質: P2の用語解説を参照。

環境保全:環境負荷工場別データ

2022年度の工場別環境負荷データ

	大気への排出量 (t)			水域への排出量 (t)			
	SOx ^{*1}	NOx ^{*2}	ばいじん	COD ^{*3}	全リン	全窒素	
国内							
化学部門	UBE 堺工場/大阪研究開発センター	0.0	1.4	0.0	0.7	0.0	0.7
	宇部ケミカル工場(東西地区)	17	59	2.1	398	5.5	352
	宇部ケミカル工場(藤曲地区)	530	333	2.5	203	5.0	50
	電力管理部(自家発 発電所)	532	2,755	100	713	6.4	48
	宇部電子工業部材工場(旧明和化成)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
	宇部研究所/医薬研究所	—	—	—	0.2	0.0	0.2
	みらい技術研究所(旧千葉研究所) ^(注)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
	小計	1,079	3,149	105	1,315	17	451
	株式会社エーピーアイコーポレーション	2.6	5.9	0.1	12.6	0.3	10.2
	UBEエラストマー株式会社	0.6	31.7	0.2	11.5	0.1	3.3
	宇部フィルム株式会社	—	—	—	—	—	—
	UBE過酸化水素株式会社 ^(注)	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.3
	宇部エクシモ株式会社	0.0	0.6	0.1	3.7	0.0	0.0
	計(化学部門)	1,082	3,187	105	1,343	17	465
機械部門	UBEマシナリー株式会社	0.1	—	—	1.1	0.2	1.4
	株式会社宇部スチール	13	88	9.4	2.6	—	—
	株式会社福島製作所	—	—	—	—	—	—
	計(機械部門)	13	88	9.4	3.7	0.2	1.4
合計(UBEグループ)	1,095	3,275	115	1,347	18	466	
海外							
スペイン	UBE Corporation Europe, S.A. Unipersonal	8	442	5.5	130	1.0	58
	タイ	UBE Chemical (Asia) Public Company Limited	3.5	20	4.7	29	0.7
	THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED	0.0	0.0	1.1	18	0.0	0.0
	UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.	0.0	4.8	0.2	—	—	—
合計		11	468	11	177	2	60

(注) 2023年度に組織改訂もしくは名称変更のあった事業所です。詳細はP16に掲載している【組織改訂・名称変更】を参照。

「国内」の集計範囲: UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社(詳細はP16参照)。この集計範囲は、国内主要連結子会社の70%をカバーしています。

用語解説

*1 SOx: P10の用語解説を参照。

*2 NOx: P10の用語解説を参照。

*3 COD: P10の用語解説を参照。

独立第三者の保証報告書

2023年10月31日

UBE 株式会社
代表取締役社長 泉原 雅人 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史



1.目的

当社は、UBE 株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2022年度国内外の化学・機械部門の温室効果ガス排出量 Scope 1: 3.40 百万 t-CO₂e、Scope 2（マーケットベース）: 423 千 t-CO₂、国内の化学部門の取水量: 369 百万 m³、廃棄物排出量: 178 千 t（廃プラスチック類: 2.41 千 t）（以下、総称して「環境パフォーマンスデータ」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンスデータが、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンスデータは会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問・算定方針の検討
- ・工場往査
- ・算定方針に従って環境パフォーマンスデータが算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンスデータが会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

マネジメントシステム取得状況(環境・労働安全衛生)

(2023年5月現在)

ISO14001(環境)およびISO45001(労働安全衛生)の認証取得状況

会社名/拠点名	登録番号		認証機関
	ISO14001	ISO45001	
UBE株式会社			
宇部ケミカル工場	ISO14001-0077385	ISO45001-0077387	LRQA リミテッド
宇部ケミカル工場 藤曲地区	ISO14001-0076815	ISO45001-0076816	LRQA リミテッド
堺工場	ISO14001-0077356	ISO45001-0077357	LRQA リミテッド
宇部電子工業部材工場	O2ER・236	20HR/009	高圧ガス保安協会 ISO審査センター
電力管理部	JQA-EM7039	JQA-OH0099	JQA(日本品質保証機構)
宇部研究所・医薬研究所	ISO14001-00032763	ISO45001-00032764	LRQA リミテッド
みらい技術研究所	JP28400-E-4	JP28400-S-4	株式会社GCC Japan
宇部物流サービス株式会社			
宇部事業所*1	ISO14001-0077385	ISO45001-0077387	LRQA リミテッド
堺事業所*2	ISO14001-0077356	ISO45001-0077357	LRQA リミテッド
千葉事業所*3	JCQA-E-0072	JCQA-O-0030	日本化学キューエイ株式会社
名古屋事業所*2	ISO14001-0077356	ISO45001-0077357	LRQA リミテッド
宇部フィルム株式会社			
本社・小野田工場	C2021-01472-R1	C2021-01473-R1	ペリージョンソンレジストラー株式会社
成田工場	C2021-01472-R1	C2021-01473-R1	ペリージョンソンレジストラー株式会社
佐野工場	C2021-01472-R1	C2021-01473-R1	ペリージョンソンレジストラー株式会社
UBE過酸化水素株式会社			
宇部工場	JCQA-E-0515	JCQA-O-0044	日本化学キューエイ株式会社
宇部エクシモ株式会社			
岐阜事業所	JQA-EM2069	JQA-OH0097	JQA(日本品質保証機構)
福島事業所	JQA-EM2069	JQA-OH0097	JQA(日本品質保証機構)
宇部マクセル株式会社			
宇部事業所*1	ISO14001-0077385	ISO45001-0077387	LRQA リミテッド
堺事業所*2	ISO14001-0077356	ISO45001-0077357	LRQA リミテッド
株式会社UBE科学分析センター			
宇部地区・千葉地区	JQA-EM7781	JQA-OH0372	JQA(日本品質保証機構)
UBEエラストマー株式会社			
千葉工場	JCQA-E-0072	JCQA-O-0030	日本化学キューエイ株式会社
UBEマシナリー株式会社			
本社工場・名古屋事業所等	ISO14001-0076688	ISO45001-0076687	LRQA リミテッド
株式会社ティーユーエレクトロニクス			
本社工場	JP24476-E-2	JP24476-S-2	株式会社GCC Japan
株式会社宇部スチール			
本社工場	ISO14001-0077051	ISO45001-0077052	LRQA リミテッド
株式会社福島製作所			
本社工場・東京営業所等	JQA-EM7691	—	JQA(日本品質保証機構)
本社工場	—	H004	日本検査キューエイ株式会社
カバー率(注)	92%	90%	

(注)UBEおよび連結子会社の国内工場、研究所等の中で、当該マネジメントシステムを運用している関連拠点の割合。

*1 UBE 宇部ケミカル工場の認証範囲に含まれています。

*2 UBE 堺工場の認証範囲に含まれています。

*3 UBEエラストマー株式会社 千葉工場の認証範囲に含まれています。

報告の対象について

対象期間	2022年4月1日～2023年3月31日	
環境パフォーマンスの 報告対象組織 ^(注1)	UBE株式会社 (9事業所)	堺工場、宇部ケミカル工場(東西地区)、宇部ケミカル工場(藤曲地区)、 電力管理部(自家発 発電所)、宇部研究所、みらい技術研究所 ^{*1} 、 医薬研究所、大阪研究開発センター、宇部電子工業部材工場
	国内グループ会社 (8社)	宇部フィルム株式会社、UBEエラストマー株式会社、 宇部丸善ポリエチレン株式会社 ^{*2} 、UBE過酸化水素株式会社 ^{*3} 、 宇部エクシモ株式会社、UBEマシナリー株式会社、 株式会社宇部スチール、株式会社福島製作所
	海外グループ会社 (4社) ^(注2)	UBE Corporation Europe,S.A.Unipersonal (スペイン)、 UBE Chemical (Asia) Public Company Limited (タイ)、 THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED (タイ)、 UBE Fine Chemicals (Asia) Co.,Ltd. (タイ)
	(注1) 報告対象組織の範囲は、UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な連結子会社。 (注2) 海外グループ会社(4社)のデータはP14「工場別環境負荷データ」に掲載。	
本文中での表記方法	UBE：UBE株式会社(単独) UBEグループ：UBE株式会社を含むグループ会社	

【組織改訂・名称変更】

*1 2023年4月1日付けにて、千葉研究所は、みらい技術研究所に名称変更。

*2 宇部丸善ポリエチレン株式会社は、UBEエラストマー株式会社 千葉工場内に所在するため、UBEエラストマー株式会社のデータに含まれる。

*3 2023年4月1日付けにて、宇部MC過酸化水素株式会社は、UBE過酸化水素株式会社に名称変更。

品質保証

品質不適切を教訓に強化した品質基盤のもと、お客様と共存同栄する

2022年に化学の会社としてスタートしたUBEは、新体制にてグループ一体で品質経営に取り組んでいます。過去の品質検査に係る不適切事案を機会に強化してきた盤石な品質基盤のもと、2022年4月に「品質不適切行為の再発防止策に対するUBEグループの取り組みについて」をコーポレートWebサイトに掲載しました。

品質不適切事案後の2020年に初開催したUBEグループ品質大会は、2022年で第3回を迎えました。第3回大会は、品質不適切事案を忘れることなく品質経営をより一層推進する決意をもってテーマを「風化防止」としてUBEグループを挙げて

開催し、大会参加者とUBEグループの品質への取り組みを共有、風化防止の決意を新たにしました。

また、これまでのお客様との約束と信頼を守る品質保証活動に加えて、スペシャリティ事業へのシフトのために、品質(顧客満足)を軸にUBEの企業存在価値を最大化させる品質経営への取り組みをステップアップし、品質がUBEの強みとして認識されるようにスピードを上げて取り組んでいきます。

今後も、全社員が一丸となって「質」を重視する経営を推進し、お客様との約束と信頼を守ります。さらに、攻めの品質経営で新たな価値創造に挑戦することによりお客様の期待に応え、お客様との共存同栄を目指していきます。

製品安全

UBEグループの製品安全(化学物質管理)体制

事業活動に関わるすべての部門が適切な化学物質管理を行うために管理体制を構築しています。化学物質管理法令の地域性を考慮し、UBE(日本)がアジア圏、欧州製造拠点であるUBE Corporation Europe(スペイン)が欧米圏を管轄する体制としています。日本では、化審法・安衛法等の法令対応において、届出報告の不備を防ぐ仕組みをより強固なものにすべく、人材教育(ソフト面)ならびにICTの活用(ハード面)をさらに深化させていきます。輸出量が増大している中国・台湾・韓国に対しては、各現地法人の専任担当者と綿密な連携をとりながら、各国法令改正にも確実に対応しています。

化学物質管理法令遵守

製品安全を品質の一部と位置づけ、品質マネジメントシステムに則って管理を行っています。SDS(安全データシート)^{*1}作成支援システム、自社開発の化学品情報総合管理データベースU-CHRIP(以下、U-CHRIP)などICTを活用し、自社取扱物質のハザード情報^{*2}や法令対応状況を管理しながら、法令遵守を確実なものとしています。U-CHRIPは毎年、システム上の課題や不足する機能等を抽出するとともに各国化学品管理法令の改正内容も反映しながら、機能を改良・強化していくことで、継続的改善に取り組んでいます。

サプライチェーンコミュニケーション

製品ライフサイクルを通じて化学製品を安全に使用していただくために、各国の法令に準拠した現地語版SDS・製品ラベルを全製品についてお客様に提供するとともに、主要製品のSDSをウェブサイトより入手できるようにしています。さらに、グリーン調達^{*3}の実現に向けて、製品中の含有有害化学物質を把握し、お客様への伝達を行っています。

2022年度より、万一起こり得る輸送事故・物流安全への対応のため、24時間緊急連絡サービスを全世界で採用しています。

化学品のリスク評価に関する長期技術研究支援

ICCA(国際化学工業協会協議会)がグローバルな自主活動としてスタートした研究助成事業LRI(Long-Range research Initiative)^{*4}を日本化学工業協会が開始しています。UBEは2011年度より出資を開始し、化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する長期的な研究を支援しています。

用語解説

*1 SDS(安全データシート): メーカーが化学物質および化学物質を含んだ製品を提供する際に公布する、化学物質の危険有害性情報を記載した文書。

*2 ハザード情報: 化学物質が持つ潜在的な危険性情報。

*3 グリーン調達: 製品を製造するために必要な原材料や部品、製造設備などについて、環境負荷の少ないものを優先的に選んで調達すること。

*4 化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組みで、日本国では日本化学工業協会が推進している。